

石井 明 著

『中ソ関係史の研究
1945—1950』

東京大学出版会 1990年 ix+305+15ページ

河原地 英武

I

本書が対象としている1940年代から50年代初頭の中ソ関係は、いまだにさまざまな憶測と謎につつまれていて、客観的な評価を下せる過去の史実というよりは、現代のイデオロギーの解釈に彩られた政治的「神話」の時代にとどまっているというべきかもしれない。本書は、当時の中ソ代表が、友好同盟条約および貿易・経済協定を締結させるための交渉に臨んでいる現場にスポットを当て、その当事者たちの記録を再現しながら、この混沌とした中ソ関係の実相に迫ろうとしている。

この時期の中ソ関係の全体像を得るためには、ソ連の国内事情とか、アメリカの対中政策とか、米ソの冷戦認識の形成や国共内戦の進展状況といった要素の考察も不可欠であろうが、本書はもとより啓蒙的な歴史書ではなく研究書であるから、そのような問題すべてを満遍なく解説してはいない。したがって読者としては、ある程度、アジアにおける大局的な冷戦状況とか、中ソの国内情勢などを予備知識として持っていないと、論旨の捕捉に困難をおぼえるかもしれない。

評者はかつて大学院の修士論文で、同時期のソ連の中国政策に取り組み、主としてソ連側の資料に依拠しながら問題の整理を行なってみたが、スターリンの対外政策を十分に認識し得たというにはほど遠かった。現在も引き続きスターリン時代のソ連のアジア政策を中心に研究を重ねているが、本書を精読して、教えられ啓発されたことはきわめて多かった。その第1は著者の方法論に関してであり、第2はその実証的な手法から得られた事実認識であり、第3は本書を読みながら評者自身新たに触発された問題関心である。以下ではこれらの諸点について、評者の理解の及ぶ範囲で記しておきたい。

II

まず本書の構成を示せば以下のとおりである。

まえがき

序章 中ソ関係史の諸問題

第1章 戦後内戦期の国共両党・ソ連の関係について
——1945年秋、中国東北

第2章 中国東北の工鉱業資産をめぐる中ソ交渉——
長春での交渉を中心として

第3章 中国共産党の戦術転換と中ソ関係の展開
(1946—48)

第4章 中国共産党の原爆観とソ連

第5章 新疆をめぐる中ソ交渉 (1949—50)

第6章 中華人民共和国建国直前の中ソ関係——劉少
奇訪ソを中心に

第7章 中ソ同盟体制の成立

第8章 1950年代の中ソ経済関係——人民幣とルー
ルの交換レート・借款・貿易条件を中心に

あとがき

索引(事項別・人名別)

各章はそれぞれ別の時期に書かれた論文をもとにして
いるが、全体の構成と主題は一貫している。すなわち当
該時期の中ソ関係を、中国国民政府、中国共産党、ソ連
という3者の関係を通して解明することである。

著者は序章で次のように述べているが、これは著者の
問題意識と方法論を端的に示しているといえよう。

「1989年は、露清両国によるネルチンスク条約の締
結300周年にあたる。毛皮を求めてシベリアを東へ東へ
と進んだロシア人が、東シベリアを南下して黒龍江地方
に進出したのが17世紀なかば。そこで、ロシア人は康熙
帝(1654—1722)治下の清朝政府の派遣する部隊とぶつか
る。ネルチンスク条約(1689年)は清朝の軍事的優勢を
背景にして結ばれた条約で、露清国境の一部を画定し、
国境での貿易をとり決めた、実質的に対等な条約であつた。

以来300年、露清関係、中ソ関係は複雑で曲折した過
程をたどってきた。この間、露清間、中ソ間では次の3
つの軍事同盟条約が結ばれた。すなわち、(1)露清同盟条
約(1896年)、(2)中ソ友好同盟条約(1945年)、(3)中ソ友
好同盟相互援助条約(1950年)である。(中略)

これら3条約に調印した主体は一方は、清国—中
華人民共和国と変わり、他方は(1)は帝政ロシア、
(2)(3)はソ連と変わっている。しかし、これら3条約には

内容的に2つの共通項がある。1つは、日本を仮想敵国とした軍事同盟条約である、ということであり、もう1つは東北におけるロシア・ソ連の権益の処理に触れていることである」(1～3ページ)。

著者は清国とロシア帝国の出会い此の方の歴史を念頭に置きながら、その軌跡をいわば補助線として、第2次世界大戦後5年間の中ソ関係を跡づけようと試みているようだ。検証されるのは全長7000哩の国境を共有する2つの巨大なビヒモス同士の関係に他ならず、それを律するのは国家理性であって、両国に追求されるのは国益の極大化ということになる。そして国家が取り結ぶ条約こそ、国益の集約的な表現である。

著者は錯綜する当該時期の中ソ関係の実態を、条約および付属協定をめぐる交渉過程のなかに浮き彫りにして、イデオロギー的粉飾の裏面では一貫して国益追求の要請が働いていることを明らかにしている。

一般に国家関係で問題となるのは、領土保全等の安全保障の確保と経済交流であろう。中ソの場合には、前者は日本を仮想敵国とした軍事同盟という形をとり、後者は中国東北部(1930年代以後はさらに新疆)をめぐる権益問題となって現われる。ただし著者も指摘するように、日本を敵視した軍事同盟は往々にして長続きせず、国際情勢に応じて両国とも日本との友好関係を模索しているのが現実である。したがって中ソ軍事同盟の主意を汲み取れば、共通の外敵を想定することによって安全保障観を共有しつつ互いの反目を回避しようという国家理性の働きたとも思える。つまりそれは敵対するにはあまりに近すぎ、あまりに大きすぎる国家同士が共存していくための英知でもあろう。

他方東北や新疆の権益問題も、一口に経済関係とはいえない複雑な側面をもつ。ソ連側は安全保障上の必要を以ってその利権を要求するのに対し、中国側はソ連による領土保全の侵害を警戒せざるを得なかった。だが重要なことは、交渉当事者たちの厳しいやり取りにもかかわらず、少なくとも経済分野における中ソの関係はゼロ・サムではなく、相互に利益の均衡点を見いだせた点である。

実際、国民政府に経済交渉を任された張嘉璈は、折衝の過程でソ連との間に合意が可能であること、またそれが必要であることを理解して政府に妥協を促すが、首脳部はすでにアメリカと手を結びソ連に背を向ける決意を固めており、張の尽力を反故にしまったのである。著者は慎重に言葉を選びながらも、もしかりに国民政府が「東北におけるソ連の経済権益の存在を容認し、対ソ

妥協政策を続けていたならば、太平洋戦争後の中国ひいては東アジアの情勢は別の道を歩んでいたかも知れないのである」(105ページ)と述べている。

結局、ソ連との関係を引き継いだのは中国共産党であった。だがイデオロギーをソ連と共有する中国共産党も、ひとたび政権を掌握するに及んでソ連との交渉では、自国の国益を擁護し国内のソ連権益を制限するために外交努力を傾注するのである。締結された相互援助条約では「平等、互恵、国家主権と領土保全の相互尊重、および内政不干渉の原則を厳守」すべきことがはっきり記された。

以上の経緯をみると、中ソは国家として向き合う限り互いに協調すべき関係にあること、しかしそれは国益を秤にかけたきわどいバランスの上になり立つ関係であって、決して完全な一体化には至り得ないことが納得される。他方、政治が国家の論理を逸脱してイデオロギーのレトリックに従う場合には、1950年代の「蜜月」関係と60年代の敵対といった振幅の激しさを示すのである。さらに、中ソが民族意識をむき出しにして接した場合にも、ソ連側には「タタールの軛」以来の東洋人への恐怖と憎悪が意識の基層から甦えらざるを得ず、また、中ソ国境にまたがる少数民族の意識を政治に転化すれば、両国はたちまち混沌状態に陥ることにもなる。国家関係には絶えず危うさが伴っており、その維持は決してたやすい事業ではないと感じる。

III

一体に1945年から50年の中ソ関係は、次のような疑問を抱かせる。第1に、スターリンはヤルタ協定とその後の中ソ交渉において、なぜ中国共産党ではなく蒋介石の国民政府を支持したのか。それともそれは一時的な戦術にすぎず、本心はあくまで中国の共産化を目指していたのか。第2に、ソ連軍が占領した東北(旧満洲)の産業施設を根こそぎ自国領へ搬出してしまった目的は何か。それは単に火事場泥棒的な行為というべきか、それとも交渉次第で返還するか中国共産党へ引き渡す用意のある政治的意図に基づいての行為だったのか。

第3は、ソ連軍の東北からの撤退時期に関する疑問である。当初スターリンは日本降伏後3カ月以内に撤兵する旨約束していたが、再三延期して全軍撤退を完了させたのは翌年5月3日である。延期の理由については、東北接收に手間取る国民政府の要望があったこと、他方、中国共産党の希望をも顧慮した結果だったことが本書に

示されている。とするとスターリンの真意はどこにあったのか。

第4に、中国東北部は革命戦争においていかなる戦略的意義を持っていたのか。今日ソ連の史家は、ソ連軍が東北に進駐しそこに革命根拠地を築くのを助けたことが革命成就の決定的要因だったとしている。そして第5に、ソ連の支援を背後に東北部で活動した中国共産党員たちは、毛沢東の率いる延安本部との間に路線対立があったと言われるが、実際はどうか。たとえばソ連のある中国学者によれば、中共指導部の民族派は1945年から46年にかけて国府軍との交戦が可能だと考えた。だがソ連は力を温存するよう勧告して、それを東北の国際派が支持して冒険主義的試みを阻止することができたと言われる。また、東北政府の高崗や饒漱石は東北の「独立王国」化を謀ったとして後に粛清されているが、その真相も十分に解明されていない。

本書はこのような疑問を抱いている読者に対して、実に興味深い示唆と仮説と回答を提供している。著者はできるだけ広く中国とソ連の一次資料を渉猟しており、ソ連側の資料公開が不十分なためもあるが全体的には中国文献に多く依拠しているものの、その客観的な実証主義によって読者のさまざまな問いかけを満たし得る叙述をしている。

評者は自分の関心に引きつけて、スターリンの中国政策に注目しながら読み進めたが、本書から、スターリンの政策には状況の如何にかかわらず、一貫した特徴が看取されることを再認識した。その1つは、ソ連進駐軍が中国軍部隊と対面する場面を極力回避しようと努めていたことである。ソ連軍司令部は、自軍が駐留している間に国民政府軍が東北に大挙進軍することを望まず、ソ連側の撤兵を待って入城することを条件とした。共産軍に対しても同様であり、そのため中国共産党は平服の人員を東北に送り込まねばならなかった。そして1946年春以降、東北が国共両軍の対決の舞台になると、ソ連軍は介入よりは撤退の道を選んだのである。

2つ目は、中国の内政にアメリカが関与することを強く懸念したことである。スターリンとしては、ひとたび国民政府との間に友好同盟条約が結ばれた以上、その履行は専ら中ソ2国間の問題だと見なし、国民政府がアメリカの威を借りて東北におけるソ連の権益を制限することを最も畏れていたようである。

3つ目は、スターリンにとって中国政策の最優先事項が、中ソ国境地帯における経済関係の確立だったと思われることである。スターリンの関心は専ら国境を接する

東北と新疆で中ソ間の通商と合弁事業を行なうことにあり、その迅速な開始のためならば、交渉相手が国民政府であるか中国共産党であるかは二の次だった。

国民政府との経済交渉が決裂するぎりぎりまでソ連軍を東北に留め置き、中共軍の進入を許さなかったことも、また、中国共産党の勝利を目前にした1949年7月に、新政権の承認に先だって東北政府と経済協定を締結したことも、そして国民政府の敗色が歴然としていた49年になっても新疆における経済交渉を継続していたことも、スターリンの関心が経済関係の実現という一点に集中していたことを窺わせる。とにかく実務関係を軌道に乗せてしまい、かりに国民政府が倒れたならば、中国共産党に既成事実化している経済関係を追認させればよいというのがスターリンの心づもりだったのではないか。

スターリンの中国に対する経済関係への執着から連想されるのは、日本人捕虜のシベリア抑留や、さらに遡って1930年以来ソ連国内で行なわれてきた少数民族のシベリア、中央アジアへの強制移住という事実である。これら一連の政策には、スターリンが「一国社会主義」を掲げ自給自足体制を目指して以来の、ソ連領アジア部の組織的かつ大がかりな発展構想が貫かれているように感じる。

たとえば強制移住についていえば、スターリンは1934年に、帝政時代に迫害されてきたユダヤ人の自立を助けると称して、シベリアの中ソ国境地帯に「ユダヤ人自治州」を創設した。また独ソ戦開始後には、ソ連在住のドイツ人が忠誠心を疑われてボルガ川沿岸の自治共和国を廃止させられ、中央アジアやシベリアへ強制移動されている。クリミア地域に住むタタール人も、ナチス・ドイツのスパイ嫌疑で中央アジアへ移され、独ソ戦が終結している1945年6月に、彼らの「クリミア自治共和国」が消滅している。その他、チェチェン・イングーシ人、メスヘチ人といった少数民族や、ソ連に併合されたバルト3国の人々がシベリアや中央アジアへの移住を強いられた事実も知られている。

これら強制された「民族大移動」と大衆動員は、単に安全保障や戦争遂行上の必要というばかりでなく、シベリア、中央アジアの大規模な開発計画のもとで行なわれたと想像され、極東ソ連軍による満洲工業施設の撤去や日本人捕虜のシベリア連行、そして中国東北部の権益や経済協定への関心も、こうしたスターリンの開発構想と密接に絡んでいるのではないか。この辺の問題は、評者が本書に触発され、今後さらに掘り下げてみようと思った点である。

最後に1つ、評者が物足りなく感じ、著者にもう少し立ち入った説明をしてほしい点を述べておく。すなわち、第3章で検討されている1945年から46年の毛沢東の戦略に関する問題である。この時期の毛沢東の立場について、ソ連側の文献はおおよそ次のように述べている。

「第2次世界大戦終結当時、中央指導部内には党の力への過大評価と国民政府への過小評価があった。毛沢東を筆頭とする党指導部は、国際情勢を念頭に入れず、1945年から46年にはすでに国府軍との交戦が可能だと考えていた。これに対してソ連共産党は、中共に、もっと現実的に情勢を認識し、力を温存し、政治的・外交的手段によって闘争するよう勧告した。こうした勧告を中共内部の国際派が支持し、特に東北政府の指導者である高崗は、不利な情勢下で内戦を開始し、ソ連とアメリカを衝突させようとする民族派に反対する立場をとり、こうして、1930年の『李立三路線』を復活させるような冒険主義的試みを阻止できた」(Юрьев, М. Ф., *Вооруженные силы КПК в освободительной борьбе китайского народа(20-40-е годы)* [中国人民の解放闘争における中国共産党の軍事力(1920—40年代)], モスクワ, Наука, 1983年, 263ページ。また, О・Б・ボリーソフ; Б・Т・コロスコフ著 滝沢一郎訳『ソ連と中国』(上) サイマル出版会 1979年 28~29ページ参照)。

スターリンが中国革命に消極的であり、むしろ国民政府との経済関係を優先させていた点、また、ソ連軍が占拠している東北で政務を担当していた中共幹部がソ連の意向を無視できなかった点から考えても、ソ連側の主張はそれなりに説得力をもつように思える。だが本書の著

者は、このような見解とは全く逆の説をとっている。著者によれば、1946年3月までは毛沢東は国民政府との合作を受け入れており、「平和と民主主義の新段階」論を指針としていた。さらにこの指針は共産党指導部の総意であって、「毛沢東と他の指導者のあいだに、当時、路線上の対立があったとみなすのは速断であろう」(125ページ)と指摘している。

他方、1946年3~4月に共産軍は東北の諸都市で武力蜂起を行ない、国民政府軍の反撃を受けて大敗を喫している。著者によれば、この敗北にいたる戦争を指導したのは毛沢東ではなく、彭真、陳雲、高崗等の東北局の幹部たちだったという(133ページ)。そうだとすれば、やはり毛沢東と東北局幹部たちの間にはある種の路線対立があったというべきではないのか。そして、著者の議論に従えば、国民政府との性急な交戦を主張したのは、毛沢東ではなく、むしろ東北局のメンバーだったということになる。著者の見解はソ連側の通説と真っ向から対立する刺激的なものだけに、さらに突っ込んだ議論を望みたいと感じた。

なお、本書評で内容を紹介できなかったが、中国共産党の原爆観を論じた第4章は読み物としてもきわめて興味深かった一編であり、また中ソ間の貿易条件や交換レート等を分析した第8章は、資料的価値の高い貴重な研究だと思われる。もはや中ソともにイデオロギーに拘束される時代ではなくなった現在、本書のような実証性の高い先駆的研究が、日本の専門家のみならず、海外とりわけ中ソの学者にも読まれ、知的な共有財産になることを切に希望する。

(京都産業大学外国語学部講師)